HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	内藤湖南における近代中国像の構想に関する一考察 ―二つの「支那論」１を手がかりにして―
著者	于，伝鋒
引用	北海商科大学論集，8(1)：67-83
発行日	2019-02

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

 受理日：2019/2/20

内藤湖南における近代中国像の構想に関する一考察
―二つの「支那論」[1]を手がかりにして―
A Vision of Modern Chinese Image in the Statecraft Thought of Naitō Konan
—A Survey Based on Two Versions of His "Theory of China"—

于　伝鋒　YU，ChuanFeng

要旨

内藤湖南の根底には経世思想があるとされている。彼は経世意識を歴史に託し、現実世界とりわけ東アジアの諸問題の考察に際して、その問題の根底に横たわる事由に歴史的事実による論拠を見出し、自らの主張の正当性を力説しようとした。彼は『支那論』と『新支那論』において、近代中国の将来像と中日関係のあり方について構想し、それを提示した。このような展望には、「中国は漢民族の居住地である中原地方にすぎない」という認識、「中日関係における日本の役割についての過大評価」、「中国民族意識の自覚についての認識不足」などの問題点がみられる。

キーワード：内藤湖南、経世意識、歴史志向、支那論、近代中国像

Abstract

There is a strong statecraft thought deep in Naitō Konan's mind. Based on history, he seeks the root of occurring problems in the real world, especially in East Asia, from history, and thus demonstrates the rationality of his own ideas. In "The Theory of China" and "The New Theory of China", he conceived the future image of modern China and the prospects of Sino-Japanese relations. Concealed in his idea, there are issues such as "China is only Zhongyuan, the central plain area where the Han people live", "the exaggeration of Japan's role in Sino-Japanese relations", and "the insufficient understanding for the awakening of Chinese national consciousness."

Key words：Naitō Konan, pragmatism for governing and benefiting the people, historical method, theory of China, the modern Chinese image

1. はじめに

実学を重んずる家庭に生まれた内藤湖南は、幼いころから、『日本外史』などを父から教わった。学生時代から歴史に高い関心を寄せ、『万国史』などの史書をたくさん読んだ。

湖南の「日本の天職と學者」[2]においてみられる「學者の國運における関係、更に是より大なる者あり」、「學者の興る時運と相感ずるあること、（中略）久しく國民の信望する所たりし也」、「時運、以て新文明中心の先聲たる大學者を感興するに足らずと謂ふか」というような文言は、湖南の「学問」と「経世」の合一理念を表していると指摘されている[3]。加賀栄治は、「経世の抱負と国士の気概」をもって「経世済民のためになす学問」を「実学主義」と名付けている[4]。高木智見は、「湖南はその始終持ち続けていた経世意識の故に、東アジアの現状を理解し、あるべき将来像を提示するために、過去のあらゆる歴史事象の沿革を対象として考察しようとしたのである」[5]と指摘し、湖南の経世意識と歴史への関心を強調している。

このような湖南の経世意識と歴史志向に対して、原宗子は、「罔両窩同人に共通の、日本の対外侵略を前提とする体制変革志向を、理論的に裏付けるための行動科学として、雪嶺の「哲学」よりも、より実践的な歴史学が選択された」という見解を湖南評価として示したが、これに対して、フォーゲルは、「湖南にとって知識とは同時代の諸問題を理解するためのものでなければならなかった。（中略）歴史こそは、そのあらゆる文化的表現において哲学に勝っているという結論に湖南は到達したのである」と湖南の心境を推測し、歴史学に対する湖南の態度を純粋に学問的なものだとみた[6]。両者の湖南評価は異なるが、彼の学問的研究における特徴を指摘している点では共通している。

上記の評価のように、湖南については、経世意識と歴史志向の二側面が提起されている。ジャーナリストの時代にせよ、学者の時代にせよ、湖南の一生はつねに社会に関心を示し、自分の学識を生かして社会に何らかの役割を果たそうとする傾向がある。1887 年、湖南は上京し、しばらく大内青巒主宰の仏教雑誌『明教新誌』に勤め、専ら仏教関係の文章に集中していたが、翌 88 年、『萬報一覧』の編集を任されると、湖南は直ちに「萬報一覧改正の旨趣」[7]という論説を掲載し、「世事の變遷に注目する人に取ては十分其力を盡さんことは余輩の責任なり」と述べ、内外の時事変化を自覚し、そして言論人としての使命感を示した。同時に、「外事に於ても、歐洲の形勢は殺氣濛々として、チユトニック人羅甸人スラヴヲニック人は各々其爪牙を磨き、鐵と血との勢力は將に日耳曼の山林より四方に廓大し、遂に東洋の雲霧を攪擾するの状あり。されば余輩は其事件の重大なる者を讀者諸君の記臆に止むると同時に、余輩が有する公平なる意見を述べ、諸君の正を仰がんことは時勢の必至なりとす」と、西洋への警戒感を顕にしていた。

1888 年 1 月から 9 月まで、湖南は『萬朝一覧』の編集者として内政や外交に関して、「地方制度市制」、「徴兵令改正の風説」、「欧州の形勢」、「小世界」、「防御論」など一列の時事評論を発表した。「小世界」[8]から「初めての中国史言及、歴史を使って、同時代の出来事

を分析する」[9]とした。ここには、彼の今後の論説の骨格になる幾つかの特徴がみられると指摘されている。「小世界」では、「而して顧みて支那を看よ。四億萬口蠢爾として能くする所なし」と、西洋諸国に蹂躙されている老大国の中国を見て、不安を感じながら、「支那の運命遂に斯の如しとせば、其れ吾人の生國を奈何せんや」と、中国と結びつけて日本の運命に危機感を感じている心情を吐露している。しかし、このような危険に晒されている日本について、「吾人の運命亦悲むべきにあらずや。然らば吾人は大勢の趣く所に従ひ手を束ねて滅亡を待つべき乎」という不安感を打ち消して、湖南は「曰く否な、既に國家あり人民あり、何ぞかくの如く失望すべけんや」と悲観論を排斥し、「欧州の勢、方さに掎角相持し、鷸蚌相爭ふ、十數年の間は吾人當に焼眉の急なかるべし」と焦燥感さえ示さず、最終的には「吾人は剰多の人口を載せて運河を過ぎ、鐵道に乗し、利源を萬里の外に求め以て黄金の力を養ふこと彼米國の如く然るべし」、「敵國の辛苦経営する所、取て以て吾人の経路とするに至らば、此小世界も亦少しく吾人の心胸を洗滌するに足らずといふべからず」と、国内に過多の人口難問を抱える現状に対して、「世の壯士諸君、區々たる小日本に局促することなく、此小世界を以て諸君の伎倆を試みるの場と為さば如何」と主張して憚らず、むしろ世間を煽っていた。これは、それ以降の彼の諸論説の根幹を貫く湖南独特の経世意識の表現でもあったといえよう。中国の歴史的現実がいかなる要因によって引き起こされたかという関心よりも、日本の前途をいかにして切り開いていくかに大きな関心を示し、中国、日本を含めたアジア地域がいかに欧米列強の覇権勢力に対抗するかの措置を絶えず考ることを以て、経世の方途としたことは明らかである。

また「防御論」[10]では、「公卿の前後幽閉に逢へる、志士の陸續刑辟に陥られたる、國家の元気を傷り、士氣の興奮を妨げ、以て一國人民の氣象をして文弱にして熱心なきの風に沈淪せしめたる」徳川三百年来の「一時の都合を以て」「海國の禁」政策を取りつづけたことを取り上げ、これを反省するとともに、中国史上の歴史事跡を取り上げ、例えば、「宋の李綱は戰ふの力あり而して後ち和すべしと云へり、守る者豈亦戰ふの力なかるべけんや」と中国の史実を引用し、「吾國人の患ひは智力の乏きにあらずして氣力の弱きに在り、徒らに無形の理屈に潛心して有形の事物に疎略に」あったとした。こうした実際上抱えている問題点を踏まえ、「頃ろ道路の傳ふるところに據れば、政府軍國の事を議し、一旦緩急同盟諸國と旗鼓相見えざる可からざるに際するも、策を侵攻に取らずして防守に決し、且つ防禦の器械は流動體即ち艦船に依らずして固形物體即ち砲臺によること〻せり」として、「近眼者流多き」政治家の見識を批判した。この「防御論」が目指しているのは、「軍艦を以て衡を強國に争はんことを勸むるの愚を」なすことを戒め、「萬里の波濤を凌ぎ、眼萬國を空しうするの士氣を養成する」こと、国民の「外事の思想を発達する」こと、「近眼流多き」政治家が「其愛國心よりして」「将来に大なる利益を得べき」に着眼すべきことにある、と指摘している。つまり「侵攻こそ最大の防御」であることの意義を中国の歴史事実において強調し、攻める策のなかに真の戦力、すなわち問題を解決する力があることを訴えるのである。このような彼の問題を分析する手法は「當路諸公の往を鑑み來を推し、國利民福

を謀る」こと、すなわち歴史の教訓、しかも中国の歴史の教訓をもってして、現世の問題、しかも日本の現状の困難の解決に役立たせようとしているのである。これが彼の経世意識に支えられた歴史研究の根源に横たわる思想であった。

このように、同時代の出来事、そして未来を観察するのに、湖南が用いる「武器」は、つねに歴史とくに中国の歴史事実から得られる教訓であり、それに基づいて対処策を講ずるというものであり、それは彼の生涯を通して一貫していた。湖南がいつから中国の歴史に興味を持ちはじめたか不明であるが、「往に徴して而して其の來を推す」、すなわち同時代のことを考えるのに中国の歴史にある経験を用いるスタイルが彼の諸論説を貫いている。日本及び中国の時局変化に注目しながら、湖南は中国史を援用して、日本政局の動向、中国の行方、日中関係及び中国の近代化において日本が果たすべき役割などを追及したが、中国の衰微していく過程の研究によって、そうしたことが果たされると考えていたのである。

湖南が長年関心を寄せたのは中国の近代化問題であったといえる。それを実現するためには、「戦争による改革、植民地化による改革、中国人自身による改革、日中両国の『文化』的協力による改革」[11]という「四つのモデル」があると彼は想定し、いずれでも日本の役割が不可欠であることを強調した。フォーゲルは、通時的立場からこの湖南思想の政治的な一側面を概観しているが、このようなモデルの想定は、日本の「国力」の増進に無関係ではないとも指摘している[12]。しかし、それだけではなく、日本がアジアの盟主として、存在しつづける以外に、中国にはいかなる「モデル」もありえないと考えていた。中国の近代化が中国の独立と繁栄をもたらすとは考えてもいなかった。中国の動向が思いもかけない方向へと動くと、日本の対欧米勢力の処方策も異なると考えていたのである。

辛亥革命を経た中国は、中国問題の一大専門家と称されていた湖南の予想から外れ、政権は走馬灯の如く頻繁に交代し、時局はまとまりようもなく、依然として混沌状態を呈していた。中国はいったいどちらへ向かっていくのか。湖南はこうした中国の現状を見て焦燥感を感ぜずにはいられなかった。

本稿では、紙幅の関係から、彼の名著である『支那論』及び『新支那論』だけを取り上げ、内藤湖南が如何に中国を観ていたか、中国の将来像についてどう構想し、それに対して日本が如何に対処すべきとして、経世を説いたのかを具体的に探ってみようと思う。

2.「支那論」における近代中国像の構想

『支那論』は 1914 年に刊行された。その時代背景といえば、国際上、第一次世界大戦が勃発する寸前の緊迫状態において、西洋諸国にとっては、戦争に勝つことこそが焦眉の関心事であった。一方、東洋の中国では、辛亥革命を経ても、革命の成果は袁世凱に盗られ、共和制への移行も薄れていた。日本国内では、明治維新で国力が増強したものの、階級間における格差、経済発展の不均衡、人口過剰などの問題が生じていた。

湖南が中国問題を積極的に評論するようになったのは日清戦争（1894-95）頃からであったとされる[13]。『支那論』を著わした目的として、湖南は「支那人に代つて支那の為に考へる」ことを標榜した。「近来の變法論者の如く、單に外國制度の模倣を以て、無上の政策と考へて居る。(中略)外國文明の深い意義を知らぬ、是が徹底せぬ變法論の眞相である。自分は多少此の消息を解する處から、先づ支那の國情が果していかなる程度まで世界政治上の進歩に順應し得べき者か、現在已に破裂した革命の局面が、いかなる程度で収拾し、さうして其の最も適當な政治上進歩の階級に落着くべき者であるかを概論」[14]すると述べ、中国国内における「変法論」を批判しつつ、後見人のつもりで、「今日支那を統治すべき最善の政策は、其の國情の惰力、其の國土人民の自然發動力が、如何に傾いて居るか、ドチラへ向つて進んで居るかといふことを見定めて、それによりて方針を立てるより他に道あるべしとも思はれぬ」[15]と指摘して、根本的な中国統治策を考案しようとしたのである。しかし、それは、中国の衰微あるいは混沌の原因究明を研究者としての使命にしたというよりも、現在の政治的動向の予測を立てることにあり、そのための主要な要素を歴史事実のうちに探し出すことにあった。

湖南は、目の前にある頻繁に変転する現実の中国の時局に直面して、今後の中国の行方を透見し、予言するには、歴史の精神に通達し、また歴史の形跡を超越する作用を要するとした。数千年来の記録が示している所の変遷のなかで、もっとも肝要な一節が目前に一齣の脚色として演出されているのであるから、歴史の「潛流を透見」できる方法としては、「其の往に徵して而して其の來を推す」を用いるのがよいとした。湖南は、自分が得意とした歴史を以て、今後の中国の行方に対する歴史的「証拠」を提供したのである。

『支那論』は全五章からなっている。この五章は、それぞれ「一、君主制か共和制か。二、領土問題。三、内治問題の一　地方制度。四、内治問題の二　財政。五、内治問題の三　政治上の徳義及び国是。」である。専ら中国の政体、領土と内治問題を中心に議論が展開されている。

辛亥革命後の中国は一時的に袁世凱による独裁政治が強められた。これに対して、湖南は、「支那の獨裁政治の弊害も、既に数百年來重なつてきたのであるから、一時之が又獨裁政治に復ることがあつても、結局それは永続すべき者ではないと思ふ」[16]と大胆に予言し、その理由を徹底するために、彼は中国の「近世」[17]がいつから始まるかを論じる。湖南の発想によれば、中国「近世」の始まりは、君主独裁の完成と同時に進行していた。君主独裁は、貴族政治の終焉、名族の衰減とともに、科挙を通した平民の政治的地位の上昇によって強化された、と湖南は考えた。君主独裁の時代に入ると、「結局は人民が政治上の要素になるということに變わるべき傾きを持つて居る」ことである、と考えたのである。

中国の「君主制か共和制か」については、中国が「近世」社会に入ると、平民の政治上、経済上の地位が上昇し、近代社会の基盤になろうとする傾向が強まっていたと、湖南は認識している。加えて、「世界の政治上、経済上、其他の變遷は、近代になるほど、人間の力を超越して居つて、殊に文明の普及は人間の能力を平均させる方に傾いて來て、異常の天

才が出難くなり、如何なる國家、如何なる人民でも、一の天才の範疇に容れて新しい型を作るといふことが六ケしくなつて居る」[18]という世界的趨勢を踏まえていた。世界の大勢上、独裁はもはや時代に背くものであるので、「支那の如きは、當分軍事上で國威を輝かす見込みも無し、又其人民には、國自慢の考が非常にあるとは云ひながら、又極めて平和を好む國民であつて、國力発展に対する激しい野心が無い以上、それから又或は軍事上で國威を輝かすことを、昔からして一種の政治上の戒めとして、之れを忌むやうな傾きのある國民である以上は、仏蘭西ほどに獨裁政治に對して之れを渇仰する情も無い筈であるべきのみならず、袁世凱にしても、其他の現存人物にしても、又軍事上の天才があつて、大いに國威を輝かし、積弱を回復すべき見込がない處から、結局は共和政治で落ち着くと云うことは、大勢上豫め判断することが出來ると思ふ」[19]としたのである。中国近世史を考察した湖南は、科挙を通して政治に参与できる平民に対する信頼感を基底にしていると考えられるので、それ故、これからの中国政体は共和制になるほかはないという結論に達したのである。

中国の「領土問題」については、湖南は、歴史的変遷を辿りながら、「異種族間の感情問題」という民族的立場から追求した。中華民国の「五族共和」の政策について、「單に保守的な、從來の領土を維持したいと云ふ考であつて、一方に於て支那民族の発展を企圖すると云ふやうな積極的の思想は、まだ出來て居ないのではあるまいかと思ふ」[20]と批評し、目下の現実的な「政治上の実際の実力」を十分に考慮して、領土問題を考えたほうがいいという処方を出した。それは、具体的には、「今日に於て國力即ち兵力とか財政力とか云ふものからして維持することが出來ない土地は、政治上から之を切り離してしまつて、單に将来の經濟上の発展を圖る方が至當である」というものであった。つまり、「蒙古の土地が誰の領土にならうとも、西蔵の土地が誰の領土にならうとも、満州が誰の領土にならうとも、漢人の平和的発展は必ずしも妨げられない」ということであり、そこから「支那の領土問題は、政治上の實力の方から考へて、今日縮小すべきもの、（中略）實際の實力を考へて、寧ろ其の領土を一時失つても、内部の統一を圖るべきものと云ふことになつて來る」[21]という結論を導きだした。おそらく湖南の考えでは、中国はあくまでも漢民族の天下、少数民族の居住する土地は異国だということになるのであろう[22]。このような考えの下では、蒙古、西蔵、満州を独立させても、漢民族に何の利害関係もないということになる。こうした論点は、満州を日本の懐に入れ、現実に日本が抱えている人口過剰の問題を解決しようという当時の日本政府の「炎上の論調」とつながっているのではないかと思われる。

「内治問題の地方制度」では、湖南は、康有為の地方行政の小区画制の批判から始める。区画の大小問題は表面上の問題であり、日本や西洋などの近代国家が小区画制でうまくやっているからといって中国はかならずしもそうはならないと断定した。彼は顧炎武の『日知録』や『郡県論』などを援用しながら、やはり歴史から問題の根本がどこにあるかを掘り下げる。漢の時代の郡県の守令は、地方の名望あるものと協力し、実際の地方行政は郷官または郷亭による一種の自治でうまく民政を治められた。しかし、隋以降、郷官を排除

し、中央から派遣された地方官は本籍回避制度[23]によって渡り者になってしまい、治下の人民の利害休戚に関心が薄くなり、事実上、地方官と地方の行政とは分離状態になり、地方行政は主として地方の自治的要素を強めていくことになった。外部から紛争がある時、例えば、李自成や太平天国の百姓一揆などから必死に地元を守ったのは、まさに「父老」、すなわち在地郷紳や胥吏であった。このような「父老」こそは、近代社会の地方自治の社会基盤であると、湖南は考えたのである。しかし、「父老なる者は外國に對する獨立心、愛國心などは、格別重大視して居る者ではない、郷里が安全に、宗族が繁栄して、其日其日を樂しく送ることが出来れば、何國人の統治の下でも、柔順に服従する」[24]とした。まして外部では列強が中国を虎視眈々とねらう背景においては、このような「国」の意識を持たず、「家」さえよければいいと思い込む「父老」は、たとえ近代社会の基盤になりうるとしても、はたして「国」を守る人士になりえるであろうか。これについて、「支那の民政上の根底の弊害が除かれない以上、即ち人民が自ら支那の国民であるということを自覚して、さうして強い愛國心を生じない以上、いろいろな小細工をやっても、決してその成績が擧がるべき見込みはないのである。(中略) 要するに、支那の内治の問題は、其の当局者なり、人民なりが國に対する義務を感ずる道徳の問題で」[25]あると、湖南は指摘するのである。従来の社会では、統治者としての君主には「徳」「仁」の道徳が強く求められていた。つまり、国を治めるには、天子は「徳」を持たなければならない。平民の台頭に伴い、それが自治の社会基盤になるとともに、平民にも政治的の「徳」が求められるようになる、と湖南は認識していた。それ故、地方では「父老」を中心に自治で治まり、さらに地方と中央のつながりを強靭化するには、「父老」の愛国心、つまり国への義務感を強める道徳を教育すれば解決できると、湖南は信じたのである。しかしながら、宗法制度でまとまった「家」は、農耕社会の地域的安定に役割を果たすことはできたが、工業社会の時代すなわち資本主義が普遍的な社会になると、教育だけで国民意識が育ち、自治社会の基盤になることができるかどうか、疑問に思える。

中央集権を目指している袁世凱を困らせていた「財政の問題」に関しては、湖南は、「国防不要論」と「連邦制度による地方自治の財政自立」という処方で中央の歳出を抑えようとした。その理由は、一つは、ロシア、イギリスなどの列強に中国の「兵力で對抗する力は絶無と謂つても宜い」ことであり、もう一つは、「侵略される土地には制限があつて、決してその獨立を全く危ふくするやうな事には至らない。是は列國の均勢の御蔭である」[26]ということにあった。このような論調は、『支那論』の「自敘」及び「列強は果たして支那を瓜分すべきか」にみられるが、中国においては列強の利権がずいぶん錯綜しているため、完全に分割され尽すことは難しいということを根拠にしている。ここから推測されることは、湖南が認識している目下の中国は、独立したものでもなければ、分割されたものでもなく、列国の共同管理の下にある中国にすぎないということである。こうした現状を追承認して、極端にいえば、チベット、蒙古などの少数民族地区は中国ではなく、それを外国に「管理」させて、中国は本来の中原地方を統治すべきだと考えていたといえよう。中原

の中国と異国管理の少数民族地区とが共存できるのが望ましいと思っていたとしても、威力統一の見込みのない現状では、中央政府の財政負担を軽減するためには、連邦制度を取り、地方の財政的自立を図るべきだと主張している。彼は、列強の圧迫からいかに脱出するかの積極的な対策を考えるのではなく、将来の統一は「支那の人民が覺醒して、その國をどうか一國として成り立たせたい、外國の分割を免れようという所に愛國の熱情が生じて、それを基礎に統一するものと期待せなければならぬ」[27]と希望しているだけである。要するに、現状の中国では、平民の国民意識が形成されるまでは、平和を保て、幸せな生活ができれば、統治者は外国人であろうが、さほど重要なことではないと、彼は考えていた。しかし、このような論理の下では、湖南は、本当に中国の平民に代わって、中国のためを考える経世を実践しようとしたのであろうか。このような処方は、中国のためのものであるのか、それとも日本の国益のために考えているのか、それを弁別する必要があると思われる。

政治の「徳義及び国是」に関しては、湖南は、清朝を滅ぼしたところの「主義」は、まさに「利権回収論」と「中央集権論」であると指摘したうえで、熊希齢内閣の内治優先に賛意を表している。中国は、数百年間の専制的君主独裁によって、地方の「民政」はすでに政治と分離した状態になっており、国民の政治上の徳義心は麻痺している。自治的行政が成立できるかどうかの根本的なことは、国民の「政治上の徳義」による、と湖南は断言する。「政治上の徳義」の問題を解決しなければ、自治的政治さらに中国が存立できるかどうかにもかかわるとして、明治維新の成功事例を取り上げて、「政治家の信念とし、國是の方針としては、兎に角一貫したものがあつて、さうして一時の便宜のためにそれを變へないと云う所の方針が無くてはならぬのであつて、是は支那の當局者が最も日本の維新の歴史に就いて、今日鑑みなければならぬ所であると思う」[28]と、袁世凱の機会主義を批評し、「国是」をたてることの重要性を強調した。

結論からいういうと、中国を救い出せるのはただの器の近代化、西洋制度の単なる模倣ではなく、社会構造にあるとしている。この重任を担えるのは、まさに歴史に成功事例を見せた「郷団自治」であり、「父老」である。「支那の時局は、走馬灯の如く急轉變化して居る。（中略）支那の如く特に数千年前からして、已に國土人民の廣大な自然發動力が、爾來の有名な治者の能力を超越してしまつて居つた國が、今日に於て、その自然に傾いて行く惰力に順つて、政策を立てる以上の事を、何人か為し得るであらう。（中略）此の惰力、自然發動力の潛運黙移は、目下の如く眩しいまでに急轉變化して居る際に在つても、其の表面の激しい順逆混雑の流水の底の底には、必ず一定の方向に向つて、緩く、重く、鈍く、強く、推し流れて居るのである。此の潛流を透見するのが、即ち目下の諸問題を解決すべき鍵である」[29]とした。

以上のように、中国の現状に対して、『支那論』において、常に湖南の念頭に置かれていたことは、中国は分割されるべきかどうか、その際日本はそれにどう対処すべきか、ということであった。湖南は、現実の中国を前にして、「急速に分割さるべき者とは、自分も思

はない。但し一種の都統政治は何時でも行はれ得るのである。又此の都統政治の方が、國民の獨立といふ體面さへ抛棄すれば、支那の人民に取て、最も幸福なるべき境界である。（中略）但し我が日本が此の如き時機が到着した際に、支那の人民を救濟すべき準備があるか」という[30]。湖南は、大正初年とその翌年に発表された中島端の『支那分割の運命』と酒巻貞一郎の『支那分割論』に唱えられた中国分割の論調に同意しなかったものの、彼は別に中国を独立すべき国とみなすわけでもなく、展望しているのは「都統政治」であった。「都統政治」とは、すなわち列強による中国共同管理のことである。このような「都統政治」を現実的なものと予測し、その場合には、日本はいかに自分の国益を確保するために行動しなければならないかということについて処方することこそが、湖南の真意であった。湖南の「近代中国像」の構想からすれば、中国とは漢民族の居住地をいうのであり、本来的に農耕社会を実践する中原地方を指すにすぎないものであり、現状の中国は大きすぎるので、そこは都統政治によって統一されるのがよい、ということであった。

3.「新支那論」の近代中国像における日本の役割

このような湖南の近代中国像に対する傾向は『新支那論』でさらにはっきりとみえてくる。『新支那論』は、一、支那対外関係の危険（破裂は日本より始まる）、二、支那の政治及び社会組織（その改革の可能性）、三、支那の革新と日本（東洋文化中心の移動）、四、自発的革新の可能性（軍事及び政治、経済）、五、支那の国民性とその経済的変化（果して世界の脅威となるか）、六、支那の文化問題（新人の改革論の無価値）からなる。

『新支那論』が刊行された時は、第一次世界大戦を経て、中国の「民族意識（ナショナリズム）」が次第に台頭してきていた時期でもあった。これは欧米列強の植民地支配に対抗した動きであったが、同時に、欧米諸国と同列にある存在として捉えられた日本に対する反日運動もいっそうの高揚期をみせていた。日本は、もはやいかなる意味でも、「アジアの同胞」とは認められず、反日や抗日が『支那論』で指摘した「愛国の熱情」を醸成する時期であった。こうした現状に反応した湖南は憤懣を隠せなかった。彼は、始終、こうした中国の民族意識の台頭に納得できなかった。「愛国」とは認めなかった。それはあくまでも一集団の扇動の結果に過ぎないと理解したのである[31]。

湖南は、「支那対外関係の危険」において、「今日の支那政治家は、政治を競技同様に心得、敗けても勝つても生命にかゝはらない保障がついてゐるので、内政に對しても外交に對しても、競技的氣分から脱し得ない。（中略）眞面目に國を改革しようといふ李鴻章時代の政治家の氣魄を持つて居らぬのは事実」[32]であるとして、こうした事情から、支那の政局を安定させるには、「今日の列國が一致して、部分的に漸次に共同管理を實行することである」[33]と断言し、こうした共同管理に対する日本側の事情を考察する。日本では、「支那問題に対する考えも、米國人に叱られるか、賞められるかということを第一に考えている」が、米国は米国の国論から考え、日本に対してもなし得べき程度を考えているのであ

るから、満州問題における「支那における日本の特殊利益」については、戦争を賭してまで阻止しようとしているか疑問であり、「支那問題の解決は、米國と日本とがどの點で互いに我慢しあうかという妥協點を見付ける點にある」[34]とした。要するに、中国についての「共同管理」は、きわめて不安定であり、「支那に対する諸外國の關係が、共同管理に到達する前に、平和的に支那を救済して行こうといふ方針をとって居らぬこと」[35]に注意すべきであるとしたのである。

こうした不安定さから、日本が「支那と衝突」し、「支那を土崩瓦解に陥らしめて収拾することが出來ぬようになり、その責任を全部日本が負わなければならぬ」[36]という杞憂が生じていることに対して、湖南は決してそういうことはないと断定する。「支那の政治及び社会組織」において湖南がいうのは、支那の事情は、「恰も蚯蚓か何かの如き低級な動物と同じ様なもので、一部分を打ち切っても他の部分はそれを感ぜずに依然として生活を續けて居るといふ様な國柄に出來てゐる」ので、地域間の関連はいうまでもなく、政治と社会組織とは互いに関連を持たなくなってしまっていることである[37]。支那人が根底から公憤して民衆運度を起こすようなことなどなく、そうしたことがあるとすれば、それは「贋物の煽動」からきたものにすぎないとした[38]。こうしたなかで、支那の現状に対して一時の弊害の救済策ではなく、根本から問題のありようを考察して、支那の国家なり社会なりをどうにかしようという考え方の一つとして「新工業の興起」がでてきた。湖南によれば、「その新工業というようなものは支那人自身にこれを起す事が出來るものであるかどふかということであつて、そこが支那人民の運命を支配する問題」であった[39]。支那を工業国とすることは「全くの空論」ではあるけれども、もし支那がその富力並びに経済機関に対する運転能力を身に着けたとしたら、それも可能かもしれないが、それには日本国民の力が絶対に必要である[40]、と湖南はいう。支那の従来の政治組織を破壊して、新しい民衆による政治を導く原動力は、日本国民の支那経済界における運動しかないと考えたからである[41]。

湖南は、このことを確信させるために、「支那の革新と日本」において、日本と中国を対比して、次の2つの事柄を引き合いに出す。一つは、中国の歴史から得られるという「東洋文化中心の移動説」である。彼によれば、日本の力が与って原動力になるというのは、東洋文化の発展という観点からみて、歴史的発展の必然の結果であり、東洋文化は国民の区別を無視して一定の径路を進んでいるという。したがって、文化の発展が民族の区別を滅ぼしてしまって、一つの東洋文化に統合され、しかもその中心が歴史的に移動し、例えば、「今日では江蘇浙江地方が全盛になり、さらに廣東が全盛になつて」、「それに疑問を挟む支那人もなくなった」としている[42]。このように、文化の中心は国民の区域に頓着なく移動し、「廣東等よりも決して遅くない處の日本が、今日において東洋文化の中心とならんとして、それが支那の文化にとつて一つの勢力になるといふことは、何の不思議もない」とし、「若し何等かの事情で、日本が支那と政治上一つの国家を形成してゐたならば、日本に文化の中心が移って、日本人が支那の政治上社会上に活躍しても、支那人は格別不思議

な現象としては見ない筈」であるという[43]。ここには、「もし」という仮定が入れられているが、歴史にこうした仮定が可能であるとすれば、事実はそうではないのであるから、結論はそうはならないということを意味する。つまり、日本に文化の中心が移って日本人が中国の政治上及び社会上において活躍することになれば、中国人はこれを明らかに不思議な現象としてみるということである。だが、湖南の主張はそうではなく、「もし」が現実的であろうとなかろうと、「日本人が支那の政治上社会上に活躍」すべきだというのであるから、湖南史学の核心の一つに挙げられる「東洋文化中心移動説」は学問上の見識であるというよりも、ある政治的目的を持って主張された言説にすぎないといわざるをえない。この文化中心の移動について、漢民族による「支那の文化」が異民族の中に浸透して異民族の自覚心を促し、さらには彼らが支那へ圧力を加え、東洋文化の中心地である中原を蹂躙するが、かえってそうしたことが刺激になって、「支那は民族生活の様式を一變して、國民政治の生活から世界的文化生活に移つて行」き、「支那人はそれによって知らず知らずの間に、その老衰した生命を若返らされていた」[44]とも、湖南は指摘しているのである。文化中心の移動によって支那が衰微することに重点があるのか、若返ってより華やかな文化の復活がもたらされるということに重点があるのか、あいまいなままにされている。このことが第二の事柄の解釈へと引き継がれていくのである。

それは外部勢力の支那に対する圧力である。湖南によれば、中国の最近の論者は、外国（外種族）の中国への侵略を不幸のように考えているが、「其の實支那が長い民族生活を維持して居ることの出來たのは、全くこの屢々行はれた外種族の侵略に因るものである」[45]として、中国の歴史事実を引き合いに出して、外種族の圧力が支那の若返りに大いに役立ったとして、この侵略を肯定する。この際、重点が支那の若返りにあるのか、侵略（原因や理由は提示されない）による中国の衰微が進行するのか、問われていない。主張されていることは、「従来の外種族の勢力は支那人から考へれば、まったく暴威を以て政治的に行はれたのであるが、今日の外種族の勢力は經濟的に平和に突き込まれたのである」ということであり、「東洋文化の発展にある時代の分け前の部分を働いて、そして支那の現状を革新せんとする—或いは之を自覺せないながらも—日本の經濟的運動等は、この際支那民族の将来の生命を延ばす為には、實に莫大な効果のあるものと見なければならぬ。恐らくこの運動を阻止するならば、支那民族は自ら衰死を需めるものである」として、とくに日本の「経済運動」による「中国民族生命の延長の促進効果」を強調し、「この大きな使命からいえば、日本の支那に對する侵略主義とか、軍国主義とかいう様なことの議論は、全く問題にならない」と主張した[46]。しかも、この論理を社会主義者の主張になぞらえて、余りある財産を抱いている富者に対して、貧者は力をもって生存権の要求をしてもいいというのであれば、日本と中国間の関係においても、「支那の如き親譲りの過大な財産を相続して、而もそれを十分に世界の為に利用することもなしに、所謂天物を暴殄してゐる」のに、「日本の如き人口過剰に苦しんで國民の生存権」を脅かされている場合には、当然この財産を日本が望むべきことに何の問題があるのかとしたのである[47]。

以上のことは、中国が日本の侵略によって若返るということをいっているのか、日本は衰退の中にある支那民族の生命を延長させるべきだといっているのか、よくわからないが、「自発的革新の可能性」において、湖南は、現在の外国による軍事的圧倒の状況のなかにあっては、中国においては、もはや軍事的にも政治的にもさらに経済的にも、自発的な革新を実現する方途がないとして、「支那人民が實際努むべきことは、自国の改革を委すべき日本人の活動を阻止」[48]しないことであるとしていることからすれば、少なくとも、中国の自立的な若返りは望みないものとしていることは間違いなかろう。また、「支那の国民性とその経済的変化」では、日本がこの「使命」を実現した際、欧米世界に対する脅威になりうるかという問題に答える際に、「日本によって經濟組織の變化を刺激されても支那人は、それによって根本から若返へつて、もう一度政治中心の生活に入るという様な事はあるべからずもの」[49]であり、したがって、それが世界の脅威になることもないとしている。

こうしたなかで、日本人は米国人と異なり、人口過剰という国民の生存権にかかわる問題から、「一寸進めば一寸の利益を占め、一分取れば一分の利益を占め、或いは利益を計算に入れずに、兎に角支那において食つてさへ行けばよろしいといふ覺悟で、生命財産の危険をも冒して進んで行く」[50]必要があることを強調する。中国は「支那の土地をある點までは日本の市場として思い切って譲り渡すということが、國際平和上非常な必要な問題である」[51]。ここには、日本の経済上、社会上抱えている難問の打開策を中国において模索し、日本の民を救おうとしている意識が現われている。そのことを、すでに旧組織を革新して工業国になり得た「日本の使命」だと言い換えているのである。

「支那の文化問題」において、湖南は、先の「東洋文化中心移動説」を再度取り上げ、この移動が地域のみならず階級においても行われているとしている。しかし、ここでも、文化そのものの定義を与えていない。文化という言葉は一般に漢代に生まれたとされ、「文を以て教化する」という「礼法」に則った極めて政治的な概念であった。湖南によれば、こうした支那文化の「教化」の過程が文化の移動であり、それが時代を経るにつれて、その担い手も内容もより豊富になり、さらには国民性にまでなるとされる。かつての礼を基本とした支那文化は変容して、その行きつくところは、「総合的文化生活」という「教化」の意義の薄れた趣味的な貴族世界に類似した文化の蔓延であり、それが支那の国民性だというのである。それを担うのが「農民であるべきことは想像するに難くない」し、あるいはその次の時代には、労働階級が勢力を得る時が来るかもしれないが、「唯其の農民が文化階級となつた時にその文化の主體が何物であるかは、……之を今想像するに苦しむ」としつつも、これこそが「総合的文化生活」ではないかとする[52]。湖南は、こうした現状を肯定しつつも、儒教の意義を強調し、近年の中国の新人が「根こそぎ支那の文化を破壊」していることに危惧を抱いている[53]。

4. 結び

本稿は、湖南の『支那論』と『新支那論』を中心に、湖南が構想した「近代中国像」を考察した。さまざまな人々によって描かれた「近代中国」構想は、その時代の世界史的情勢と無関係なものではなかった。湖南においても、世界史的に展開される植民地主義の時代の情勢が彼の中国認識に深く関わっていたと思われるが、彼にはまた独特の中国認識の方法があった。それは、時代の情勢によって確定されている中国の現状を肯定的に認識し、その現状をもたらしている原因をその時の世界情勢と関連させて考察するというよりも、これまでの中国の歴史上に存在した、似たような事実を探し出してきて、かつて歴史的に存在した変化に注目して、目下の現実を解釈するという方法を採用したことである。その結果下された結論は、次のようなものであった。

東洋文化の発展のため、中国存続のため、日本の「経済運動」は役立つものである。さらに「大きな田地を開拓する為に、灌漑用として溝渠を掘るといふことがあつて、その溝渠を通ずる途中には時としては地下の大きな岩石に突き當り、これに大きな斧を用ゐ、若しくは爆薬を用ゐなければならぬこともあるであらう。けれどもその眞目的が田地の開拓にあるのを忘れて、その爆発破壊を目的だと断定するものがあらうか」[54]と主張し、中日間の武力紛争はあくまでも経済利益のためにあるにすぎなく、戦争はこうした目的達成のためにやむを得ない方途であり、これを目的であるかのように断定して非難することは当たらないとした。これは、言い換えれば、日本の経済利益上の便宜を図るためには、戦争を起こしても何の問題もないということである。

このように主張する湖南が日本の中国への「侵略主義」に理論的・イデオロギー的根拠を与えたとされる評価は良く知られている。湖南のこうした中国は列強の侵略主義を受け入れるべきだという主張を支えていた信念は、中国は本来的に漢民族の居住地である中原地方にすぎないという認識であった。この地方に成立したのが漢民族によって作られた「支那文化」であり、それが周辺の異民族地域に波及することによって、文化そのものを成り立たせていた「教化の思想」を支えた「華夷」の差別性（あるいは「中華思想」といってもよい）を希薄化させ、文化の主体（担い手と内容）に大きな変化が生じていったとする。そうした文化中心の移動が支那に良い意味で刺激になって支那を若返らせる作用を果たしたこともあったが、湖南によれば、明示的であるとは言えないが、こうした刺激的作用もしだいに薄れてきて、社会生活延いては国民性にまで拡大した支那文化が外部の刺激さえ受け入れられなくなっているというのであろう。

こうした認識に基づいて、湖南は、中国が異民族地域を統合した事実やあるいは異民族が中国の中原地域を統治したことの歴史上の意義を論じ、目下の中国の現実のありように対して、独自の判断や断定を下したのである。それは抵抗せずに侵略を受け入れるべきだということであった。こうした認識は、見方を変えれば、湖南だけでなく、当時、いや今日においてもなお、たくさんの日本人の脳裏にある考え方かもしれない。それは中国文化を受け入れた、その波及を容認した国家にみられる、文化移動の中心に据えられた「華夷」思想に潜む「教化」にあった。文化的に優位な民族はそれがたとえ師であろうとも遅れた

者に対して、これを刺激するために指導すべきであり、侵略・征服すべきであるということなのである。

湖南は、もともと中国は多民族の合体した国家であり、そのことから生起する優れた点とそのことによってもたらされる弊害を区別し、その弊害をいかに打破していくかという発想にはいたらなかったように思われる。それが文化に注目しすぎた湖南の問題点であった。文化の中心が階級移動や地域移動によって、本質が薄れていくこと、成熟しすぎて枯れていくということに関心を奪われ、「若返る」ことの意義を追究することを止めてしまったように思われる。「教化」には、教えて変えるという意味の裏面に、共存するという暗黙の了解があること、そのための施策があることを考慮していないからではないかと思われる。こうしたこととの関連において、なぜ文化は移動したのか、なぜ移動した文化中心は成長していくことができたのかの意味が問われるべきではないのか。そして同時に、文化はどのように若返ることができるのかを追究すべきであろう。

異民族を排斥した地域のみを漢民族が統治するとよい、という考え方をもし受け入れたとしても[55]、文化中心が移動してしまった支那は衰退するだけであろう。この衰退を救うのが同じ支那文化を持つ日本でなければならないとする根拠は示されていない。日本が文化的に優れているということなのか。あるいは日本は中国や中国文化のことを十分知っているということなのか。なぜ、欧米列強では中国をうまく統制できないのか。日本の問題解決（多くは人口過剰とされているが、それは絶対的な過剰を意味するものではなく、西洋から取り入れた資本主義システムの現状が強要する過剰であるし、階級間格差も、経済発展の不均衡も、資本主義システムに固有な問題である）のために中国を統制することがなぜ問題の解決につながるのかも、明示的とは言い難い。しかも中国への大量な合法的移民を想定しているわけでもない。

結局は、東洋が発展するには、西洋の資本主義システムが必要であるということであろう。しかし、その導入がすべてうまくいくとは限らない。その固有な矛盾を抱えることは必然でもある。こうした解決方法の一つとして植民地主義がある。当然日本もそれを採用しなければならない。その対象が隣国中国にある以上、これを利用して、日本を繁栄させることがまずは考えられる方策である。そのためにはそれを合理化する理論が必要とされるというのであろう。特に『新支那論』で論じられた「排日問題」では、中国が原料産出国として豊かになる必要があり、そうしたなかで、中国は、原料を開発する資本と経済機関の運転能力を入手する必要があるが、そのために日本がある、ということを自覚すべきであるとされる。これは「東洋文化の中心の移動」の当然の帰結であり、中国人は日本の勢力の浸透（侵略）を容認すべきだというのである。歴史的には、すでに東洋の中心は広州さらに日本に移ってきているので、「日本中心の中国」であってもよいとするのである。だが、こうした矛盾の解決方法の一つしての植民地主義が中国における民族意識の台頭をもたらすということの意義を、湖南はどこまで意識していたであろうか。文化はいつも波及していくだけとする文化論には、「出ていく、移動する」文化の後には、何ものも残らな

いという発想しか残っていない。

湖南によれば、民族というものにも年齢があり、悠久な歴史を持つ中国の民族が進取的になることはきわめて難しく、文化も老熟の過程を経るのはある意味で当然であるというのである。老熟文化は、政治的活動から遊離し、宗教的な幽玄や道徳的に厳粛であるということもなく、非常に生粋で気の利いた情緒に包まれた「総合的文化生活」として営まれる民族意識であるとされる。この文化生活が大衆的に普及しても、一般的な簡易的なものの普及であって、真の文化とは思われないから、そこから新しいものなど生まれないというのである。湖南は、中国の歴史的な考察を踏まえて、中国にはもはやきわめて強烈な民族の気概と興隆を唱えるような民族意識は生まれようがないと考えている。これが湖南のいう「支那文化の中心移動説」の本質というのであれば、中国という国家は文化の老熟とともに滅び、外種族が中国を支配すること、つまり侵略者が中国の原動力となることのみが歴史的変遷であることになる。湖南自身が認める歴史上存在した外来文化との融合がより大きな文化を形成したという事実さえ歴史から消え去られている。

こうした湖南に代表される「老熟し衰微していくだけの中国」という中国近代像は、ある意味では、日本の多くの人々に共有されているといえるかもしれない。重要なことは、そして、湖南が言い忘れていることではあるが、東洋の支那文化の中心に据えられた日本の文化にも、やはりこうした「老熟・衰微」する要因、とりわけ「教化」という差別性に根拠づけられた「中華思想」が取り込まれているにちがいないということである。儒教に淵源を有する支那文化が外部に波及して、どんな文化を花咲かせたか、それは湖南のような中国近代像ではないものもあるであろう。他の文化を受け入れて、より豊富になった文化が、さらに波及していくためには、どのようなことが必要とされるのか、こうしたことを改めて検証することのうちに、湖南の近代中国像を乗り越える方途があるかもしれない。

---

1 本稿でいう「支那論」は、1914 年に出版された『支那論』と 1924 年に出版された『新支那論』の両方に含意されていることを対象としている。

2 『内藤湖南全集 1』筑摩書房、1996 年、126-133 頁所収。

3 藤田昌志『明治・大正の日本論・中国論 - 比較文化学的研究』勉誠出版、2016 年、183 頁。

4 加賀栄治『内藤湖南ノート』東方書店、1987 年、37、102 頁。

5 高木智見『内藤湖南—近代人文学の原点』筑摩書房、2016 年、208 頁。

6 J・A・フォーゲル『内藤湖南—ポリティックスとシノロジー』平凡社　1989、68 頁。なお、文中の「罔両窩同人」とは「一つ穴のむじな」という意味であるが、内藤湖南、畑山呂泣、長沢説らが婉曲的に、また機智に富む寓話的な文章で薩長の藩閥政治を風刺するのに用いた共同執筆のペンネームである。

7 前掲『内藤湖南全集 1』、432-433 頁所収。

8 「萬報一覧 168」に掲載（前掲『内藤湖南全集 1』、434-436 頁所収）。

9 J・A・フォーゲル、前掲書、57 頁。

10 「萬報一覧 169」に掲載（前掲『内藤湖南全集 1』、437-439 頁所収）。

11 J・A・フォーゲル、前掲書、73 頁。

12 J・A・フォーゲル、前掲書、17-18 頁。なお、中国人湖南研究者の銭婉約は、『内藤湖南研究』（中華書局出版、2004 年、13-19 頁）の「導論」において、湖南研究には「政治的側面」と「学術的側面」にそれぞれ注目する流れがあると、指摘している。

13 内藤湖南『中国近世史』（岩波文庫、2015 年）に所収された徳永洋介の解説。

14 「支那論」自敍（『内藤湖南全集 5』筑摩書房、1997 年、295 頁）。

15 「支那論」緒言（同上、306 頁）。
16 「支那論」（前掲『内藤湖南全集 5』、324 頁）。
17 「近世という時代の分け方に各々内容がある。一般民衆の勢力が加はつたとか、新しき土地の発見により、経済上の變調を来したとか、社会組織が變形して来たとか云ふ所の内容を有つたものを稱する」と「支那論」（前掲『内藤湖南全集 5』308 頁）において指摘しているが、湖南は、近世の基準を「民衆勢力の台頭」に置いている。この湖南の近世区分論は、先行研究において高く評価されている。
18 「支那論」緒言（前掲『内藤湖南全集 5』）、306 頁。
19 「支那論」（同上、1997 年）、329 頁。
20 同上書、332 頁。
21 同上書、349 頁。
22 こうした考え方は、湖南の「中国観」に深く根ざしていた。先に紹介した徳永（注 3、318 頁）によれば、京大の東洋史第 2 講座を担当していた桑原隲蔵が中国像を「漢族と異民族の関係」に焦点を合わせ「民族勢力の盛衰の交替」として構築しようとしたのに対して、湖南は、中国を共通の文化を共有する地域として捉え、その文化の変容の範疇にある中国像を構築した。そのため、中国を構成する諸民族の固有性（領土や社会文化も含めて）をあまり重視しなかった。
23 中国歴史上の官吏任用制度である。科挙を通した官吏は原則的に出身地での赴任が原則的に厳禁されていた。明代になると、北方人を南方の、南方人を北方の官に任じ、清代には本籍地を含む地域を支配する官庁への奉職を禁じた。
https://kotobank.jp/word/%E5%9B%9E%E9%81%BF%E5%88%B6%E5%BA%A6-42848
24 「支那論」自敍（前掲『内藤湖南全集 5』、297 頁）。
25 同上書、372 頁。
26 同上書、381 頁。
27 同上書、380 頁。
28 同上書、405 頁。
29 「支那論」緒言（前掲『内藤湖南全集 5』、305-306 頁）。
30 同上書、296 頁。
31 「新支那論」（前掲『内藤湖南全集 5』、489 頁）。
32 同上書、492 頁。
33 同上書、498 頁。
34 同上書、494 頁。
35 同上書、495 頁。
36 同上書、499 頁。
37 同上。
38 同上書、499-504 頁。
39 同上書、504-505 頁。
40 同上書、506-507 頁。
41 同上。
42 同上書、509 頁。
43 同上。
44 同上書、512－513 頁。
45 同上書、513 頁。
46 同上。
47 同上書、513－514 頁。
48 同上書、523 頁。
49 同上書、528 頁。
50 同上書、515 頁。
51 同上書、516 頁。
52 同上書、538 頁。
53 同上書、542 頁。
54 同上書、514 頁。
55 こうしたことについては、混沌として統一体を実現できない中国の近代史上においては、当時の中国

受理日：2019/2/20

人の間においてさえも、対異民族認識には「ズレ」があった。例えば、孫文の「驱除鞑虏，恢复中华」というスローガンであるが、これは孫文が狭隘な民族主義に囚われて、少数民族の満州族全体を排除して中華の地を回復するとしたものではなかった。強いていえば、満州族の統治者をその腐敗のゆえに排除しようとしたにすぎない。それは、あくまでも、当時の清朝の帝政を打倒するための一時的なスローガンであり、清朝打倒後、また「五族共和」に修正されたのである。